

新たな価値を創造し、あるべき姿の実現に向けた取り組みを進めます

北海道コカ・コーラグループは「2030 VISION」を「企業のあるべき姿」とし、そのあるべき姿を実現するための実行計画として2021年から2023年までの「第13期中期経営計画」を策定しました。

地域に根差したどさんこ企業として、北海道の豊かな環境を大切に、安全安心で高品質な製品の提供を通じて「サステナビリティ経営」を実現することで持続的成長を目指しています。

北海道コカ・コーラグループ 2030 VISION

01. コカ・コーラブランドと地域密着力による新たな価値やサービスの提供と、
02. グループ総合力を基盤とした新たな事業領域の創出で、
03. どさんこ企業として地元北海道の発展に貢献し、
04. 持続的成長のための『サステナビリティ経営』を実現する

▶北海道コカ・コーラグループの今後3年間の活動

第13期中期経営計画
基本方針

変化し続ける環境を勝ち抜くための成長基盤創出と構造改革

全社戦略	●ニューノーマルへの適応	●ビジネス基盤の抜本的再構築
	●新たなビジネスチャンスの創出	●非飲料成長ドライバーの確立

重点施策	●競争シェア奪取	●自販機収益維持	●WEB成長加速	●新たな飲料販路開拓
	●成長と改革への投資	●損益分岐点の低減	●DXによる業務革新	●新規ビジネスへの参入

部門戦略	●営業	●投資・SCM・環境
	激変する市場で勝利し、シェア成長を実現する	低原価体制の実現と成長戦略投資による新たな利益の創出
	<ul style="list-style-type: none"> ■競争からのシェア奪取を重要視した攻めの営業 ■新たな商品戦略・価格戦略によるシェアの拡大 ■SCM連携による最適SKUラインナップの実現 ■利益を生み出す強靱な営業体質への変革 	<ul style="list-style-type: none"> ■【投資】コロナ影響からの回復と成長戦略実現のため段階的に投資を拡大 ■【SCM】改善活動により低原価体制を実現 ■【環境】WWW(※)と環境活動の推進による企業価値向上と利益の創出
	●人事	●非飲料・グループ
働きがい醸成による一人ひとりの更なる成長と生産性向上による新しい価値の創造	総合物流事業への本格参入及び新たな事業領域の創出	事業活動と連動した持続可能な価値の創出
<ul style="list-style-type: none"> ■個人成長への投資 ■生産性向上による体質強化 ■新しい価値創造に向けた組織編成 	<ul style="list-style-type: none"> ■物流基盤の構築 ■新たな非飲料事業の創出 ■全社による新規営業強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■社会課題解決ビジネス創出 ■変化に柔軟なサステナビリティ活動 ■価値を生む広報

※ World Without Wasteの略 (P11参照)

▶サステナビリティ活動の方針と戦略

これまで取り組んできたCSR活動をより事業活動と結びつけた「サステナビリティ活動」へ進化させるため、グローバル目標であるSDGs(持続可能な開発目標)と「2030 VISION」「第13期中期経営計画」を連動させ、「環境」「社会」「経済」の3つを軸に重点課題を定め、社会課題解決に貢献します。

▶サステナビリティ活動の3つのプラットフォーム



▶今後3年間の重点課題

		重点課題		
部門戦略		環境	社会	経済
営業	激変する市場で勝利し、シェア成長を実現する	・ラベルレス商品拡大	・営業スキルの進化	・営業スキルの進化 ・コロナ禍における新たな営業スタイルの確立 ・ラベルレス商品拡大
環境・投資・SCM	低原価体制の実現と成長戦略投資による新たな利益の創出	・CO ₂ 排出量削減 ・再生可能エネルギー研究 ・BtoBリサイクルの推進 ・WWW活動の推進 ・水使用量の削減	・CO ₂ 排出量削減 ・再生可能エネルギー研究	・新技術活用による省力化推進 ・DX投資 ・BtoBリサイクルの推進 ・WWW活動の推進 ・水使用量の削減
人事	働きがい醸成による一人ひとりの更なる成長と生産性向上による新しい価値の創造		・一人当たりの研修時間の増加 ・女性管理職比率の増加	・障害者雇用比率の維持 ・中途採用の増加 ・総労働時間の低減 ・対話の場づくり
非飲料・グループ	総合物流事業への本格参入及び新たな事業領域の創出		・道内中小企業への営業強化	・直訪&WEBによるハイブリッド営業 ・オンラインを活用した営業体制構築
広報・サステナビリティ	事業活動と連動した持続可能な価値の創出	・WWW関連ビジネスの推進 ・WWW関連情報の発信	・WWW啓発活動 ・SDGs理解向上 ・社会課題解決ビジネス創出	・オンラインコミュニケーションの活用 ・WWW関連ビジネスの推進 ・WWW関連情報の発信

※一部重複項目あり